

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月14日

【中間会計期間】 第35期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

【会社名】 GMOインターネットグループ株式会社

【英訳名】 GMO internet group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表  
会長兼社長執行役員・CEO 熊谷正寿

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2555

【事務連絡者氏名】 取締役グループ副社長執行役員・CFO  
グループ代表補佐 グループ管理部門統括 安田昌史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2555

【事務連絡者氏名】 グループ執行役員 グループ法務部長 川崎友紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	136,480	142,551	277,407
経常利益 (百万円)	25,238	28,322	46,565
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7,722	10,715	13,373
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	22,500	13,355	32,554
純資産額 (百万円)	192,098	191,102	190,047
総資産額 (百万円)	1,925,041	2,095,484	2,151,114
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	72.74	103.99	126.54
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	71.96	102.84	124.86
自己資本比率 (%)	4.6	4.1	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,296	32,860	84,735
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,273	5,413	71,499
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,382	25,710	60,777
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	415,307	466,234	466,509

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

< 当中間連結会計期間（2025年1月～6月）連結業績の概要 >

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	136,480	142,551	6,070	4.4%
営業利益	24,010	29,768	5,758	24.0%
経常利益	25,238	28,322	3,084	12.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,722	10,715	2,992	38.7%

当社グループは「すべての人にインターネット」をコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクション量は級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続け、ストック型収益モデルのインターネットインフラ事業が業績を牽引してまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大を契機にDXの進展やオンライン消費の定着は不可逆的なトレンドとなり、当社グループのサービスに対するニーズの高まりとともに当社グループの事業機会はより一層拡大しているものと考えています。

このような事業環境のもと、(1) No. 1 サービスの集合体となっているインターネットインフラ事業は、キャッシュレス化の潮流を受けて引き続き好調の決済事業が業績を牽引し、ドメイン事業とクラウド・レンタルサーバー事業も堅調に推移しました。(2) インターネットセキュリティ事業は、サイバーセキュリティ事業が、社会全体のセキュリティ意識の高まりに加え、2025年2月から全社のセキュリティ技術を結集し進行中の「ネットのセキュリティもGMO」プロジェクトによる認知度向上で好調に推移しました。一方、積極的なエンジニア採用に伴う人件費の増加や、システム投資等があり減益となりました。(3) インターネット広告・メディア事業は、メディア事業におけるストック型の商材は好調に推移したものの、広告事業における広告代理、アフィリエイト広告が軟調に推移し、またグループ内再編費用の計上もあり減益となりました。(4) インターネット金融事業では、主力商材である店頭FX取引の好調に加え、前中間連結会計期間にタイ王国の証券事業等に係る貸倒引当金繰入額約45億円を計上していたことから、大幅な増益となりました。(5) 暗号資産事業は、顧客基盤が順調に拡大し、売買代金に応じた収益水準を維持しました。

なお、当第中間連結会計期間より、報告セグメントを以下のとおり変更しております。

インターネットが社会インフラとしての役割を強める中、安全性の確保が喫緊の社会的課題となっています。このため、当社では「セキュリティ事業」を中長期の成長ドライバーとして位置づけ、一層強化育成を図るため、これまで「インターネットインフラ事業」に含めていた同事業を、新たに「インターネットセキュリティ事業」として独立させました。

また、経営管理体制の見直しに伴い、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すため、以下の変更を行っております。

- ・スマートフォンアプリ『タウンWiFi byGMO』を展開するGMOタウンWiFi株式会社を、「インターネットインフラ事業」の「その他」から「インターネット広告・メディア事業」の「インターネットメディア事業」へ移管。
- ・GMOリサーチ&AI株式会社を、「インターネット広告・メディア事業」の「インターネットリサーチ・その他事業」から「インターネットメディア事業」へ移管。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は142,551百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は29,768百万円（同24.0%増）、経常利益は28,322百万円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10,715百万円（同38.7%増）となりました。

< 当中間連結会計期間（2025年1月～6月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況 >

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	80,651	85,431	4,779	5.9%
営業利益	17,634	19,660	2,025	11.5%
インターネットセキュリティ事業				
売上高	9,513	10,423	910	9.6%
営業利益	742	162	579	78.1%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	18,077	17,803	273	1.5%
営業利益	1,598	1,473	124	7.8%
インターネット金融事業				
売上高	21,823	21,880	56	0.3%
営業利益	2,849	8,065	5,216	183.0%
暗号資産事業				
売上高	4,100	3,904	195	4.8%
営業利益	1,339	953	385	28.8%
インキュベーション事業				
売上高	1,004	147	856	85.3%
営業利益	139	704	844	-
その他				
売上高	3,850	5,518	1,668	43.3%
営業利益	236	135	371	-
調整額				
売上高	2,540	2,557	17	-
営業利益	57	21	79	-
合計				
売上高	136,480	142,551	6,070	4.4%
営業利益	24,010	29,768	5,758	24.0%

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりです。

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するドメイン発行・卸（ドメインレジストリ）事業</li> <li>『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するドメイン登録・販売（ドメインレジストラ）事業</li> </ul>
	クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『GMO GPUクラウド』、『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa byGMO』、『CloudCREW byGMO』、『ALTUS byGMO』、『クラウドVPS byGMO』、『ロリポップ!』、『heteml』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス</li> </ul>
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ支援（ECプラットフォーム）サービスの提供</li> <li>CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営</li> <li>オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』の運営</li> <li>EC事業者・O2O事業者向け支援サービスなど</li> <li>飲食店向けの予約管理サービス『OMAKASE』の運営</li> <li>Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど</li> </ul>
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『即給byGMO』、『GMO後払い』などの金融関連サービス</li> </ul>
	インターネット接続（プロバイダー）事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『GMOとくとくBB』、『GMO BIZアクセス』などのインターネット接続サービス</li> </ul>
インターネット セキュリティ事業	盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス</li> <li>電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』</li> </ul>
	サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>WEB・スマートフォンアプリの脆弱性診断、ペネトレーションテスト、セキュリティ事故対応など</li> <li>セキュリティ自動診断ツール『GMOサイバー攻撃ネットde診断』の提供</li> <li>自動脆弱性診断SaaS『Shisho Cloud byGMO』の提供</li> <li>セキュリティ診断AIエージェント『Takumi byGMO』の提供</li> </ul>
	なりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブランド脅威対策、模倣品の検知・削除、商標管理システムの提供、ドメインネームの取得・管理など</li> </ul>
インターネット 広告・メディア 事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス</li> <li>企画広告制作サービス</li> </ul>
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォンのWi-Fi接続をサポートする『タウンWiFi』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまボン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』、趣味教室やワークショップさがしのプラットフォーム『趣味なび』、はたらく女性向け生活情報サイト『michill』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信</li> <li>SEMメディア事業 『SEO Dash! byGMO』、『MEO Dash! byGMO』などの検索エンジン最適化サービス</li> <li>インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など</li> </ul>
インターネット 金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営</li> </ul>
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など</li> </ul>
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイニングセンターの運営</li> </ul>
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステーブルコイン『GYEN』、『ZUSD』の提供</li> </ul>
インキュベーション 事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業</li> </ul>

当中間連結会計期間のセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」です。これら商材すべてを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するインターネット接続（プロバイダー）事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

##### 1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており低価格戦略により顧客基盤の拡大が継続しています。当中間連結会計期間におけるドメイン登録・更新数は568万件（前年同期比24.8%増）、管理累計ドメイン数は955万件（同4.6%減）となりました。これらの結果、売上高は5,563百万円（同6.5%増）となりました。

##### 2) クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、GMOインターネット、GMOグローバルサイン・ホールディングス、GMOペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行っています。GPUホスティングサービスである『GMO GPUクラウド』も当該事業に属しています。法人向け商材が好調に推移し、当中間連結会計期間末の契約件数は111万件（前年同期比0.1%増）となりました。これらの結果、売上高は11,067百万円（同3.7%増）となりました。

##### 3) EC支援事業

当該事業では、GMOペパボ、GMOメイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するネットショップ支援（ECプラットフォーム）、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。当中間連結会計期間末のネットショップ支援（ECプラットフォーム）における有料店舗数は4.5万件（前年同期比8.6%減）と減少しましたが、高価格帯プランへの転換がすすみ流通総額は2,723億円（同6.2%増）となり収益も順調に拡大しました。これらの結果、売上高は7,509百万円（同3.8%増）となりました。

##### 4) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービス及び金融関連サービスを提供しています。決済関連サービスは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面においてもキャッシュレス決済市場の拡大とともにトランザクションが順調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増加し、売上高は40,181百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

##### 5) インターネット接続（プロバイダー）事業

当該事業では、GMOインターネットがインターネット接続サービスを提供しています。注力商材である自社固定回線は好調に推移したものの、セールスマックスの変化が続いており当中間連結会計期間末の契約回線数は218万件（前年同期比2.7%減）と減少いたしました。その結果、売上高は19,657百万円（同2.4%減）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は85,431百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は19,660百万円（同11.5%増）となりました。

## インターネットセキュリティ事業

当該セグメントにおいては、「すべての人に安全な未来を」を掲げ、暗号セキュリティ、サイバーセキュリティ、ブランドセキュリティの3つの領域において、社会や企業を取り巻く多様なデジタルリスクに対応する総合的なセキュリティサービスを展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

### 1) 盗聴・改ざん・なりすまし防止(暗号セキュリティ)事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として、電子認証や電子印鑑を中心とする認証技術を活用した盗聴・改ざん・なりすまし防止サービスをグローバルに展開しています。当中間連結会計期間においては、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』、ログイン認証強化サービス『GMOトラスト<sup>29</sup>ログイン』が好調に推移しました。特に『電子印鑑GMOサイン』では、既存顧客へのオプションサービス提案等による営業力強化により契約送信件数が好調に推移しました。また、官公庁や自治体における処分通知等を電子化する『GMOサイン電子公印』の導入数も順調に推移しました。一方、海外におけるSSLの販売は軟調に推移いたしました。これらの結果、売上高は6,290百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

### 2) サイバー攻撃対策(サイバーセキュリティ)事業

当該事業では、GMOサイバーセキュリティ byイエラエ、GMO Flatt Securityが世界トップレベルのホワイトハッカーによるサイバー攻撃対策を提供しています。当中間連結会計期間においては、社会全体のセキュリティ意識の高まりや「ネットのセキュリティもGMO」プロジェクトによる認知向上が寄与し、特にGMOサイバーセキュリティ byイエラエにおける脆弱性診断・ペネトレーションテストが好調に推移しました。これらの結果、売上高は2,915百万円(前年同期比38.7%増)となりました。

以上、これらを含めたインターネットセキュリティ事業の売上高は10,423百万円(前年同期比9.6%増)、前年にブランドセキュリティの大口案件の影響があったことに加え、先行投資の拡大で、営業利益は162百万円(同78.1%減)となりました。

## インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

### 1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理では自社商材の拡販が好調に推移しましたが一部業種の広告予算縮小がありました。これらの結果、売上高は6,507百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

### 2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOタウンWiFi、GMOメディア、GMO TECHなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。当中間連結会計期間においては、Googleマップ活用・店舗集客支援『MEO Dash! byGMO』、自由診療・美容クリニック向け経営支援プラットフォーム『キレイパスコネクト byGMO』といったストック型のサービスが好調に推移しました。これらの結果、売上高は11,296百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は17,803百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は1,473百万円(同7.8%減)となりました。

#### インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当中間連結会計期間末における店頭FX取引口座数は155.3万口座（前年同期比2.1%増）と堅調に推移しました。店頭FX取引については、売買代金の増加や収益性の改善等により前年同期比で増収となりました。CFD取引については、売買代金は前年同期比で増加したものの、顧客基盤拡大を図るためスプレッド縮小による顧客還元を強化したことにより、収益は減少しました。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は21,880百万円（前年同期比0.3%増）、前年同期にタイ王国での証券事業において貸倒引当金繰入額約45億円の計上があったことから、営業利益は8,065百万円（同183.0%増）となりました。

#### 暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

##### 1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行っています。現在、マイニングセンターの稼働が停止しており、売上高は0百万円（前年同期は0百万円）となりました。なお、固定費は抑制されており業績の下振れリスクは限定的です。

##### 2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当中間連結会計期間末における取引口座数は74.3万口座（前年同期比15.2%増）と、顧客基盤は拡大し続けております。売買代金は前年同期比でやや増加し、収益性は安定的に推移しました。これらの結果、売上高は3,848百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は3,904百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は953百万円（同28.8%減）となりました。

#### インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、GMOベンチャーパートナーズを中核として、キャピタルゲインを目的とした国内外のインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っています。保有する投資有価証券の売却及び評価損の計上があり、売上高は147百万円（前年同期比85.3%減）、営業損失は704百万円（前年同期は139百万円の営業利益）となりました。

## (2) 連結財政状態の分析

## &lt; 資産、負債及び純資産の状況 &gt;

## (資産)

当中間連結会計期間末（2025年6月30日）における資産合計は、前連結会計年度末（2024年12月31日）に比べ55,630百万円減少し、2,095,484百万円となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が11,710百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が4,470百万円減少、利用者暗号資産が4,863百万円減少、証券業等における顧客資産の変動により諸資産（証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定）が20,423百万円減少したことであります。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ56,685百万円減少し、1,904,381百万円となっております。主たる変動要因は、借入金が20,068百万円減少、預り暗号資産が4,863百万円減少、預り金が15,143百万円減少、証券業等における顧客資産の変動により諸負債（証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金）が14,490百万円減少、社債が5,087百万円増加したことであります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,055百万円増加し、191,102百万円となっております。主たる変動要因は、資本剰余金が4,344百万円増加、利益剰余金が5,485百万円増加（親会社株主に帰属する中間純利益の計上により10,715百万円の増加、配当金の支払いにより2,854百万円の減少、自己株式の消却により2,375百万円の減少）、自己株式が取得及び消却により6,548百万円増加、非支配株主持分が912百万円増加、その他有価証券評価差額金が804百万円減少、為替換算調整勘定が2,423百万円減少したことであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末（2025年6月30日）における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（2024年12月31日）に比べ274百万円減少し、466,234百万円となっております。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、32,860百万円の資金の増加（前年同期は17,296百万円の資金の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払により9,129百万円の資金の減少があった一方、税金等調整前中間純利益の計上により29,531百万円、仕入債務の増減額の計上により10,042百万円の資金の増加があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、5,413百万円の資金の減少（前年同期は48,273百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却により7,794百万円の資金の増加があった一方、投資有価証券の取得により9,615百万円、無形固定資産の取得により2,683百万円、有形固定資産の取得により2,402百万円の資金の減少があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、25,710百万円の資金の減少（前年同期は52,382百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入により25,236百万円の資金の増加があった一方、長期借入金の返済により22,821百万円、短期借入金の増減により22,707百万円、自己株式の取得により8,924百万円の資金の減少があったことによるものです。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は210百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) インターネットインフラ事業に関する契約について

以下の契約について、「(3) 組織再編に関する契約」に記載の「株式等譲渡契約」の締結に伴い、契約会社が当社からGMOインターネット株式会社に変更となっております。

契約の名称	属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約会社	GMOインターネット株式会社
契約相手先	株式会社日本レジストリサービス
契約期間	2002年12月1日から2004年3月31日まで ただし、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、さらに1年間延長され、以降も同様。
主な内容	『co.jp』などの属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について

契約の名称	汎用JPドメイン名登録申請等の取次に関する業務委託契約書
契約会社	GMOインターネット株式会社
契約相手先	株式会社日本レジストリサービス
契約期間	2001年2月1日から2002年3月31日まで ただし、期間満了3ヶ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合には、さらに1年間延長され、以降も同様。
主な内容	『.jp』などの汎用JPドメイン名登録申請等の取次に関する委託業務について

契約の名称	REGISTRAR ACCREDITATION AGREEMENT
契約会社	GMOインターネット株式会社
契約相手先	The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
契約期間	2014年1月17日から2019年1月16日まで ただし、契約に違反する事由がないこと等を条件として、さらに5年間延長される。
主な内容	「.com」などのドメイン名の登録等を行う事業者としての資格の認定を受けることに関する契約

契約の名称	Registry-Registrar Agreement
契約会社	GMOインターネット株式会社
契約相手先	VeriSign, Inc.
契約期間	2012年7月5日から2017年7月31日まで ただし、契約解除などによって終了しない限り、さらに5年間延長される。
主な内容	「.com」「.net」ドメイン名登録申請業務を行う事業者としての資格の認定、システムの利用許諾を受けることに関する契約

(2) インターネット金融事業に関する契約について

契約の名称	ボンド・ファシリティ契約
契約会社	GMOクリック証券株式会社(現・連結子会社)
契約相手先	アレンジャー: 株式会社三井住友銀行
契約期間	保証期間 2025年3月28日から2026年3月30日まで
主な内容	GMOクリック証券株式会社の店頭外国為替証拠金取引及び商品(貴金属)CFDにおいて、カバー取引先に差し入れる取引証拠金に代用する銀行保証状の発行。

## (3) 組織再編に関する契約

契約の名称	株式等譲渡契約
契約会社	当社
契約相手先	GMOインターネット株式会社
契約日	2025年3月21日
主な内容	当社は、2025年3月21日開催の当社取締役会において、当社の子会社であるGMOインターネット株式会社に対し、当社が保有する海外インターネットインフラ事業を営む子会社9社の株式を取得すること並びに当社がGMO-Z.com Lao., Ltd.、GMO-Z.com Mongolia LLC、GMO-Z.com Holdings (Thailand)Co., Ltd.及びGMO-Z.com Cryptonomics (Thailand) Co., Ltd.に対して有する債権を譲渡することを決議し、同日付でGMOインターネット株式会社との間で株式等譲渡契約を締結いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
第1種優先株式	130,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,273,680	108,273,680	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	108,273,680	108,273,680	-	-

(注) 2009年3月26日開催の当社第18期定時株主総会において変更した定款に、第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、この半期報告書提出日現在、発行した第1種優先株式はありません。

なお、当社定款に規定している第1種優先株式の内容は次のとおりであります。

#### 第1種優先配当等(定款第14条関係)

1. 当社は、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対して剰余金の配当(以下「期末配当」という。)をするときは、当該末日の最終の株主名簿に記載又は記録されている第1種優先株式を有する株主(以下「第1種優先株主」という。)又は第1種優先株式の登録株式質権者(以下「第1種優先登録株式質権者」という。)に対して、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第1種優先株式1株につき、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める額の金銭(ただし、当該期末配当の基準日の属する事業年度中に定められた基準日により第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して第4項に従い剰余金の配当を金銭にてしたときは、第1種優先株式1株につき行った剰余金の配当の額を控除した額(ただし、ゼロを下回る場合はゼロ)の金銭。以下「第1種優先配当金」という。)を支払う。
2. 当社は、期末配当をする場合であって、第1種優先配当金及び次項に定める累積未払配当金が支払われた後に普通株主又は普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする剰余金の配当の額に第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める比率(100パーセントを下限とし、200パーセントを上限とする。)(以下「第1種優先株式配当率」という。)を乗じて得られる額が第1種優先配当金の額を超過するときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主及び普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主又は普通登録株式質権者に対してする剰余金の配当と同一の種類で、かつ、当該超過する額(小数部分が生じる場合、小数点以下を切り捨てる。)の剰余金の配当をする。
3. ある事業年度において第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う剰余金の配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その第1種優先株式1株当たりの不足額(以下「累積未払配当金」という。)は翌事業年度以降に累積する。累積未払配当金については、第1項、前項及び次項に定める剰余金の配当に先立ち、第1種優先株式1株につき累積未払配当金の額に達するまで、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う。
4. 当社は、剰余金の配当をするとき(期末配当をする場合を除く。)は、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主及び普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主又は普通登録株式質権者に対してする剰余金の配当と同一の種類で、かつ、普通株主又は普通登録株式質権者に対して普通株式1株についてする剰余金の配当の額に第1種優先株式配当率を乗じて得られる額(小数部分が生じる場合、小数点以下を切り捨てる。)の剰余金の配当をする。

#### 第1種優先株主に対する残余財産の分配（定款第15条関係）

1. 当社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、累積未払配当金を金銭にて支払う。
2. 当社は、前項に基づく残余財産の分配をした後、さらに残余財産があるときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主及び普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主又は普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする残余財産の分配と同一の種類及び額の残余財産の分配をする。

#### 議決権（定款第16条関係）

第1種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第1種優先株主は、2事業年度連続して各事業年度中に定められた基準日より第1種優先配当金及び累積未払配当金の全額を支払う旨の決議がなされないときは、当該2事業年度終了後最初に開催される定時株主総会より（ただし、第1種優先配当金及び累積未払配当金の全額を支払う旨の議案が当該定時株主総会に提出され否決されたときは、当該定時株主総会の終結の時より）、第1種優先配当金及び累積未払配当金の全額を支払う旨の決議がある時までの間、株主総会において議決権を行使することができる。

#### 種類株主総会（定款第17条関係）

1. 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。
2. 基準日に関する定款規定は、毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に招集される種類株主総会にこれを準用する。
3. 株主総会の招集に関する定款規定は、種類株主総会の招集にこれを準用する。
4. 株主総会の決議に関する定款規定は、種類株主総会の決議にこれを準用する。

#### 普通株式を対価とする取得条項（定款第18条関係）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会が、それ以前の日を定めたときは、その日）の到来をもって、その日に当社が発行する第1種優先株式の全部（当社が有する第1種優先株式を除く。）を取得し、第1種優先株式1株を取得するのと引換えに、第1種優先株主に対して普通株式1株を交付する。  
（1）当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転（他の株式会社と共同して株式移転をする場合に限る。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合、当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日  
（2）当社が発行する株式につき公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合が3分の2以上となった場合、当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日  
なお、本号において「公開買付け」とは金融商品取引法第27条の3第1項に定める公開買付けを、「株券等所有割合」とは金融商品取引法第27条の2第1項第1号に定める株券等所有割合を、「公開買付者」又は「公開買付報告書」とは金融商品取引法第2章の2第1節に定める公開買付者又は公開買付報告書をいう。
2. 当社は、第1種優先株式を上場している金融商品取引所が第1種優先株式を上場廃止とする旨を決定した場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に当社が発行している第1種優先株式の全部（当社が有する第1種優先株式を除く。）を取得し、第1種優先株式1株を取得するのと引換えに、第1種優先株主に対して普通株式1株を交付することができる。

#### 株式の分割、株式の併合等（定款第19条関係）

1. 当社は、株式の分割又は株式の併合をするときは、普通株式及び第1種優先株式ごとに同時に同一の割合とする。
2. 当社は、当社の株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
3. 当社は、当社の株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
4. 当社は、株式無償割当てをするときは、普通株主には普通株式の株式無償割当てを、第1種優先株主には第1種優先株式の株式無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
5. 当社は、新株予約権無償割当てをするときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
6. 当社は、株式移転をするとき（他の株式会社と共同して株式移転をする場合を除く。）は、普通株主には普通株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する普通株式と同種の株式を、第1種優先株主には第1種優先株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する第1種優先株式と同種の株式を、それぞれ同一の割合で交付する。

7. 当社は、単元株式数について定款の変更をするときは、普通株式及び第1種優先株式のそれぞれの単元株式数について同時に同一の割合とする。
8. 第1項から第6項までの規定は、現に第1種優先株式を発行している場合に限り適用される。

その他の事項（定款第20条関係）

当社は、上記の他、第1種優先株式に関する事項について、これを第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年3月18日(注)	902,875	108,273,680	-	5,000	-	936

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社熊谷正寿事務所	東京都渋谷区桜丘町26番1号	35,716	35.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	13,734	13.50
熊谷 正寿	東京都港区	8,990	8.84
CEP LUX-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	5,027	4.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,675	4.60
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	3,195	3.14
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,858	1.83
ORBIS INSTITUTIONAL FUNDS LIMITED- ORBIS INSTITUTIONAL GLOBAL EQUITY (OFO) FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	ORBIS HOUSE, 25 FRONT STREET HAMILTON HM 11 BM (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,449	1.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	1,363	1.34
KUWAIT INVESTMENT AUTHORITY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMU RQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,281	1.26
計	-	77,291	75.98

(注) 1. 2025年5月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(特例対象株券等)において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2025年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	5,238	4.84
ベイリー・ギフォード・オーバーシー ズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,309	2.13

2. 2024年11月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（特例対象株券等）において、オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2024年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書（特例対象株券等）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド （Orbis Investment Management Limited）	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス （Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda）	10,859	9.95

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,557,300 (相互保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,685,200	1,016,852	-
単元未満株式	普通株式 30,480	-	-
発行済株式総数	108,273,680	-	-
総株主の議決権	-	1,016,852	-

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権40個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOインターネットグループ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	6,557,300	-	6,557,300	6.06
(相互保有株式) GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁 目2番3号	700	-	700	0.00
計	-	6,558,000	-	6,558,000	6.06

(注) 当社は、単元未満自己株式71株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	469,168	457,457
受取手形、売掛金及び契約資産	41,789	37,319
営業投資有価証券	15,075	14,222
棚卸資産	1 26,024	1 29,938
利用者暗号資産	398,713	393,850
証券業等における預託金	506,548	491,598
証券業等における信用取引資産	102,134	87,883
証券業等における有価証券担保貸付金	9,067	8,032
証券業等における短期差入保証金	76,370	69,152
証券業等における支払差金勘定	101,083	118,112
その他	207,966	193,610
貸倒引当金	8,043	6,930
流動資産合計	1,945,899	1,894,250
固定資産		
有形固定資産	67,458	64,997
無形固定資産		
のれん	16,851	17,873
ソフトウェア	17,353	17,859
その他	11,756	11,015
無形固定資産合計	45,961	46,748
投資その他の資産		
投資有価証券	62,811	62,984
繰延税金資産	7,150	8,743
その他	40,145	36,745
貸倒引当金	18,311	18,985
投資その他の資産合計	91,795	89,487
固定資産合計	205,215	201,233
資産合計	2,151,114	2,095,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	15,036	13,851
短期借入金	224,695	195,120
1年内償還予定の社債	226	25,026
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	20,220
未払金	50,573	49,464
預り暗号資産	398,713	393,850
証券業等における預り金	64,631	57,166
証券業等における信用取引負債	28,963	27,256
証券業等における受入保証金	553,667	557,607
証券業等における受取差金勘定	17,628	11,316
証券業等における有価証券担保借入金	14,064	11,116
未払法人税等	8,703	10,633
賞与引当金	3,310	2,219
役員賞与引当金	201	491
前受金	1,442	298
契約負債	25,249	27,189
預り金	170,089	154,945
その他	43,492	36,387
流動負債合計	1,620,688	1,594,163
<b>固定負債</b>		
社債	121,362	101,649
転換社債型新株予約権付社債	20,330	-
長期借入金	188,260	197,767
繰延税金負債	766	828
その他	8,766	9,090
固定負債合計	339,485	309,335
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	893	882
特別法上の準備金合計	893	882
負債合計	1,961,067	1,904,381
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	31,088	35,433
利益剰余金	53,506	58,992
自己株式	11,400	17,949
株主資本合計	78,194	81,475
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	749	54
繰延ヘッジ損益	60	75
為替換算調整勘定	7,336	4,913
その他の包括利益累計額合計	8,146	4,934
新株予約権	57	130
非支配株主持分	103,650	104,562
純資産合計	190,047	191,102
負債純資産合計	2,151,114	2,095,484

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	136,480	142,551
売上原価	54,999	56,823
売上総利益	81,481	85,728
販売費及び一般管理費	57,470	55,959
営業利益	24,010	29,768
営業外収益		
受取利息	751	624
受取配当金	260	857
為替差益	1,209	-
投資有価証券売却益	1,515	804
投資事業組合運用益	473	156
その他	633	492
営業外収益合計	4,844	2,935
営業外費用		
支払利息	1,364	1,811
持分法による投資損失	935	455
社債発行費	86	24
為替差損	-	813
支払手数料	897	1,180
その他	332	96
営業外費用合計	3,616	4,381
経常利益	25,238	28,322
特別利益		
投資有価証券売却益	1,641	37
負ののれん発生益	-	1,098
金融商品取引責任準備金戻入額	-	10
国庫補助金	-	1,925
その他	4	26
特別利益合計	1,646	3,098
特別損失		
固定資産除却損	321	8
固定資産圧縮損	-	1,795
金融商品取引責任準備金繰入額	5	-
その他	218	84
特別損失合計	545	1,889
税金等調整前中間純利益	26,338	29,531
法人税、住民税及び事業税	9,878	11,113
法人税等調整額	632	1,096
法人税等合計	10,511	10,017
中間純利益	15,827	19,514
非支配株主に帰属する中間純利益	8,104	8,799
親会社株主に帰属する中間純利益	7,722	10,715

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	15,827	19,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	1,658
繰延ヘッジ損益	148	23
為替換算調整勘定	7,092	4,597
持分法適用会社に対する持分相当額	65	74
その他の包括利益合計	6,673	6,158
中間包括利益	22,500	13,355
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,910	7,503
非支配株主に係る中間包括利益	12,590	5,852

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	26,338	29,531
減価償却費	6,289	6,943
のれん償却額	1,011	1,217
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,554	1,062
賞与引当金の増減額( は減少)	291	806
受取利息及び受取配当金	1,503	2,067
支払利息	2,736	2,921
支払手数料	395	1,180
社債発行費	86	24
持分法による投資損益( は益)	935	455
投資有価証券売却損益( は益)	3,150	842
投資事業組合運用損益( は益)	473	156
固定資産除却損	321	8
固定資産圧縮損	-	1,795
国庫補助金	-	1,925
負ののれん発生益	-	1,098
売上債権の増減額( は増加)	3,474	5,097
棚卸資産の増減額( は増加)	644	3,848
仕入債務の増減額( は減少)	1,460	10,042
未払金の増減額( は減少)	6,648	761
預り金の増減額( は減少)	1,295	15,151
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	5	10
証券業等における預託金の増減額( は増加)	3,837	14,950
証券業等における差入保証金の増減額( は増加)	3,521	7,217
証券業等における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	1,638	23,340
証券業等における預り金及び受入保証金の増減額( は減少)	5,015	3,523
証券業等における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	6,669	12,288
証券業等における有価証券担保借入金の増減額( は減少)	3,428	2,947
証券業等における有価証券担保貸付金の増減額( は増加)	7,383	1,034
その他	703	3,512
小計	29,481	42,803
利息及び配当金の受取額	1,503	2,160
利息の支払額	2,756	2,973
法人税等の支払額	10,931	9,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,296	32,860

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	23	5
定期預金の払戻による収入	378	1,661
有形固定資産の取得による支出	17,305	2,402
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	2,437	2,683
投資有価証券の取得による支出	42,445	9,615
投資有価証券の売却による収入	16,890	7,794
差入保証金の差入による支出	1,391	1,743
差入保証金の回収による収入	1,446	1,269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,854	1,718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	176
国庫補助金の受取額	-	1,925
その他	529	76
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>48,273</b>	<b>5,413</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	19,259	22,707
長期借入れによる収入	45,430	25,236
長期借入金の返済による支出	8,344	22,821
社債の発行による収入	10,913	4,975
社債の償還による支出	10,110	113
割賦債務及びリース債務の返済による支出	949	851
組合員からの払込による収入	1,123	772
組合員への払戻による支出	127	412
自己株式の取得による支出	-	8,924
子会社の自己株式の処分による収入	10	-
子会社の自己株式の取得による支出	1	-
非支配株主からの払込みによる収入	108	56
配当金の支払額	3,328	2,849
非支配株主への配当金の支払額	1,520	1,831
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	78	544
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	4,304
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,382</b>	<b>25,710</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,984	2,010
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,390	274
現金及び現金同等物の期首残高	388,917	466,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	415,307	466,234

【注記事項】

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
販売用不動産	19,390百万円	22,829百万円
商品	5,736 "	6,023 "
仕掛品	668 "	881 "
貯蔵品	229 "	204 "
計	26,024百万円	29,938百万円

## 2 保証債務

スタンドバイ信用状に係る債務保証

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
GMOあおぞらネット銀行株式会社	3,000百万円	3,000百万円

売掛債権保証サービスに係る債務保証

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
売掛債権保証サービス利用顧客	1,450百万円	4,799百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給与	12,731百万円	13,441百万円
貸倒引当金繰入額	5,431 "	1,602 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	417,368百万円	457,457百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,760 "	334 "
役員報酬BIP信託預金および 株式給付信託J-ESOP信託預金	290 "	373 "
拘束性預金	10 "	10 "
その他(流動資産)	- "	9,494 "
現金及び現金同等物	415,307百万円	466,234百万円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月13日 取締役会	普通株式	1,507	14.2	2023年12月31日	2024年3月7日	利益剰余金
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,825	17.2	2024年3月31日	2024年6月17日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	732	6.9	2024年6月30日	2024年9月18日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式936,782株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金が2,410百万円、自己株式が2,410百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において、利益剰余金は49,395百万円、自己株式は7,756百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月12日 取締役会	普通株式	1,046	10.0	2024年12月31日	2025年3月5日	利益剰余金
2025年5月14日 取締役会	普通株式	1,808	17.6	2025年3月31日	2025年6月18日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月12日 取締役会	普通株式	1,708	16.8	2025年6月30日	2025年9月17日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式902,875株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金が2,375百万円、自己株式が2,375百万円それぞれ減少しております。また2024年2月13日、2024年8月8日及び2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,925,700株を8,924百万円で取得いたしました。加えて、連結子会社の株式の一部譲渡等により、資本剰余金が4,344百万円増加しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は35,433百万円、利益剰余金は58,992百万円、自己株式は17,949百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット セキュリティ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高										
外部顧客への売上高	79,586	9,274	17,167	21,811	4,100	1,004	132,944	3,536	-	136,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,064	239	909	12	-	-	2,226	314	2,540	-
計	80,651	9,513	18,077	21,823	4,100	1,004	135,170	3,850	2,540	136,480
セグメント利益 又は損失( )	17,634	742	1,598	2,849	1,339	139	24,304	236	57	24,010

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 57百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネットセキュリティ事業」セグメントにおいて、GMO Flatt Security株式会社の株式を取得し、連結  
の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間  
においては1,627百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	インター ネット インフラ 事業	インター ネット セキュリティ 事業	インター ネット 広告・ メディア 事業	インター ネット 金融事業	暗号資産 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高										
外部顧客への売上高	84,571	10,136	17,141	21,870	3,904	147	137,770	4,780	-	142,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	860	287	662	9	-	-	1,820	737	2,557	-
計	85,431	10,423	17,803	21,880	3,904	147	139,591	5,518	2,557	142,551
セグメント利益 又は損失( )	19,660	162	1,473	8,065	953	704	29,611	135	21	29,768

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額21百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より経営管理体制の見直しに伴い、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すため、報告セグメントを以下のとおり変更しております。

インターネットが社会インフラとしての役割を強める中、安全性の確保が喫緊の社会的課題となっております。このため当社グループでは「インターネットセキュリティ事業」を中長期の成長ドライバーとして位置づけ、一層強化育成を図るため、これまで「インターネットインフラ事業」に含まれていた「インターネットセキュリティ事業」を新たに報告セグメントとすることといたしました。

また、GMOリサーチ&AI株式会社とGMOタウンWiFi株式会社の経営統合に伴い、スマートフォンアプリ『タウンWiFi byGMO』を展開するGMOタウンWiFi株式会社を「インターネットインフラ事業」から「インターネット広告・メディア事業」へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「インターネットセキュリティ事業」セグメントにおいて、GMOネットアイアールディー株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては1,098百万円であります。

## (デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。ただし、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (1) 通貨関連

前連結会計年度末(2024年12月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
市場取引 以外の取引	通貨先物取引				
	売建	1,473	-	14	14
	買建	-	-	-	-
	外国為替証拠金取引				
	売建	1,072,022	-	4,627	4,627
	買建	979,005	-	79,782	79,782
合計		-	-	84,395	84,395

当中間連結会計期間末(2025年6月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
市場取引 以外の取引	通貨先物取引				
	売建	40	-	2	2
	買建	-	-	-	-
	外国為替証拠金取引				
	売建	1,354,590	-	43,838	43,838
	買建	1,235,227	-	63,553	63,553
合計		-	-	107,388	107,388

## (2) 株式関連

前連結会計年度末(2024年12月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	571	-	-	-
	買建	44,903	-	426	426
市場取引 以外の取引	株価指数CFD取引				
	売建	64,840	-	3,670	3,670
	買建	22,656	-	1,873	1,873
	株式CFD取引				
	売建	4,441	-	243	243
	買建	3,707	-	108	108
合計		-	-	2,575	2,575

当中間連結会計期間末(2025年6月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	6,673	-	79	79
	買建	2,646	-	1	1
市場取引 以外の取引	株価指数CFD取引				
	売建	33,132	-	4,164	4,164
	買建	38,640	-	2,689	2,689
	株式CFD取引				
	売建	3,545	-	427	427
	買建	2,870	-	148	148
合計		-	-	1,831	1,831

## (3) 商品関連

前連結会計年度末(2024年12月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	売建	2,447	-	-	-
	買建	1,333	-	0	0
市場取引 以外の取引	商品取引				
	売建	-	-	-	-
	買建	4,728	-	13	13
	商品CFD取引				
	売建	13,544	-	131	131
	買建	9,429	-	371	371
合計		-	-	489	489

当中間連結会計期間末(2025年6月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	売建	103	-	-	-
	買建	4,856	-	202	202
市場取引 以外の取引	商品取引				
	売建	-	-	-	-
	買建	7,098	-	25	25
	商品CFD取引				
	売建	21,353	-	97	97
	買建	9,572	-	241	241
合計		-	-	84	84

## (4) 暗号資産関連

前連結会計年度末(2024年12月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	暗号資産証拠金取引				
	売建	10,940	-	2,336	2,336
	買建	4,170	-	115	115
合計		-	-	2,221	2,221

当中間連結会計期間末(2025年6月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	暗号資産証拠金取引				
	売建	9,043	-	1,161	1,161
	買建	1,392	-	172	172
合計		-	-	989	989

( 企業結合等関係 )

共通支配下の取引等

当社は、2024年6月25日開催の取締役会において、当社のインターネットインフラ事業（ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、インターネット接続（プロバイダー）事業）及びインターネット広告・メディア事業を吸収分割の方法により、当社の連結子会社であるGMOインターネット株式会社（2025年1月1日付でGMOアドパートナーズ株式会社より商号変更、以下、GMO-I）へ承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。また、本吸収分割に伴い、当社は2025年1月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。

( 1 ) 企業結合の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

インターネットインフラ事業（ドメイン事業、クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業、インターネット接続（プロバイダー）事業）及びインターネット広告・メディア事業

企業結合日

2025年1月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、GMO-Iを吸収分割承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

GMOインターネット株式会社

企業結合の目的

( ) AIロボティクス革命に向けた体制強化

当社グループは、「AIで未来を創るNo.1企業グループへ」をキャッチコピーとして、いち早くグループ全体でAIの積極的な利活用を進めています。足元では、AIと親和性が高いといえるロボットの開発が急速に進展していくことを見据え、GMO AI & ロボティクス商事株式会社を設立し、AIロボティクス革命に向けた体制を構築しています。

今般、持株会社体制に移行することで、商流を整理し、よりスムーズなシナジー創出が可能になると考えております。

( ) GMO-Iの持続的成長、企業価値最大化

GMO-Iは、インターネット広告・メディア事業の中核会社です。インターネット広告市場の急速な変化と競争の激化に対応するため、当社のインターネットインフラ事業とGMO-Iの広告・メディア事業を統合し、両社の強みを活かした迅速な事業展開を目指します。これにより、GMO-I及び当社の持続的成長と企業価値の最大化につながると判断しました。

( ) グループ経営機能の強化

持株会社体制への移行により、グループ経営機能に特化しスピード経営を一段と加速させることで持続的成長を実現するための体制をより強固にしていまいります。

( 2 ) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上 高
<b>インターネットインフラ事業</b>			
インターネット接続(プロバイ ダー)事業	20,145	-	20,145
ドメイン事業	5,167	-	5,167
クラウド・レンタルサーバー(ホ スティング)事業	10,265	-	10,265
EC支援事業	7,047	-	7,047
決済事業	29,722	6,123	35,846
その他	1,114	-	1,114
<b>インターネットセキュリティ事業</b>			
盗聴・改ざん・なりすまし防止 (暗号セキュリティ)事業	5,785	-	5,785
サイバー攻撃対策(サイバーセ キュリティ)事業	2,055	-	2,055
なりすまし監視・削除支援(ブラ ンドセキュリティ)事業	1,433	-	1,433
<b>インターネット広告・メディア事業</b>			
インターネット広告事業	7,309	-	7,309
インターネットメディア事業	9,858	-	9,858
インターネット金融事業	1,291	20,519	21,811
<b>暗号資産事業</b>			
暗号資産交換事業	1,506	2,443	3,950
暗号資産マイニング事業	-	0	0
暗号資産決済事業	76	72	149
インキュベーション事業	-	1,004	1,004
その他	1,821	1,714	3,536
合計	104,602	31,878	136,480

(注) その他の収益は、インターネット金融事業、インターネットインフラ事業の決済事業及びインキュベーション事業における、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引等であります。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
<b>インターネットインフラ事業</b>			
インターネット接続（プロバイダー）事業	19,655	-	19,655
ドメイン事業	5,504	-	5,504
クラウド・レンタルサーバー（ホスティング）事業	10,614	-	10,614
EC支援事業	7,363	-	7,363
決済事業	33,259	6,818	40,077
その他	1,354	-	1,354
<b>インターネットセキュリティ事業</b>			
盗聴・改ざん・なりすまし防止（暗号セキュリティ）事業	6,112	-	6,112
サイバー攻撃対策（サイバーセキュリティ）事業	2,739	-	2,739
なりすまし監視・削除支援（ブランドセキュリティ）事業	1,285	-	1,285
<b>インターネット広告・メディア事業</b>			
インターネット広告事業	5,920	-	5,920
インターネットメディア事業	11,221	-	11,221
インターネット金融事業	1,457	20,412	21,870
<b>暗号資産事業</b>			
暗号資産交換事業	965	2,883	3,848
暗号資産マイニング事業	-	0	0
暗号資産決済事業	0	55	55
インキュベーション事業	-	147	147
その他	2,983	1,797	4,780
合計	110,437	32,114	142,551

（注）1．その他の収益は、インターネット金融事業、インターネットインフラ事業の決済事業及びインキュベーション事業における、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引等であります。

2．当中間連結会計期間より、経営管理体制の見直しに伴い、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すため、報告セグメントを変更いたしました。セグメント変更の詳細につきましては、「（セグメント情報等）2．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

なお、前中間連結会計期間の情報は、セグメント変更後の区分方法により作成しております。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
( 1 ) 1株当たり中間純利益	72円74銭	103円99銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	7,722	10,715
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	7,722	10,715
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,161,470	103,032,579
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	71円96銭	102円84銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	83	119
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	( 83 )	( 119 )
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

2025年2月12日開催の取締役会において、2024年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,046百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年3月5日

2025年5月14日開催の取締役会において、2025年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,808百万円
1株当たりの金額	17円60銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月18日

2025年8月12日開催の取締役会において、2025年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,708百万円
1株当たりの金額	16円80銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月17日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

GMOインターネットグループ株式会社

取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢部	直哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	慎一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中	計士
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴫田	直樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネットグループ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOインターネットグループ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。